

資料 1-1

企業経営者意識調査（令和4年4-6月期）における 新型コロナウイルス感染症に関する影響調査等の結果概要《中間集計（抜粋）》

- 四半期毎に実施している「企業経営者意識調査」において、令和2年から特別調査として新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査を継続して実施しており、引き続き令和4年4-6月期においても実施。

【調査方法】 郵送またはインターネット回答によるアンケート調査

【回答期間】 令和4年5月16日～7月8日（6月3日（金）までの回答をもとに中間集計）

【調査対象及び回答企業数等】

区分	調査対象企業数	回答企業数	回答率（%）
建設業	125	58	46.4
製造業	150	59	39.3
卸売・小売業	188	62	33.0
運輸業	131	39	29.8
サービス業	306	84	27.5
合計	900	302	33.6

※ サービス業には、ソフトウェア業、物品賃貸業、測量・設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

■ 原油・原材料価格高騰の影響について

〔経営への影響〕

原油・原材料価格高騰の経営への影響については、全体では「大いに影響がある」と回答した企業の割合が40.7%と最も大きく、「影響がある」の31.1%、「多少影響がある」の20.9%と合わせて、92.7%の企業が「影響がある」と回答。業種別でみると、「大いに影響がある」と回答した企業の割合は、運輸業が69.2%と最も大きく、次いで製造業が47.5%となっており、サービス業が32.1%と最も小さくなっている。

